

令和7年度第三者評価 改善状況報告書

令和8年3月31日

施設名	港区立高齢者在宅サービスセンター白金の森（通所介護）	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区白金台5-20-5	指定管理者	社会福祉法人 奉優会

改善すべき指摘内容等	対応事業者 （共同事業者の場合記入）	令和8年3月までの改善状況等 （指定管理者記入欄）	令和8年4月以降の取組予定 （指定管理者記入欄）	所管課確認欄 （施設所管課記入欄）
法人では個人情報保護規程、文書・記録管理規程等を策定し、施設では規程等により文書の管理・保存・廃棄・開示請求へ対応している。また、重要事項説明の際、利用者家族には個人情報の取り扱い文書に同意を得ている。さらに、個人情報に係る書類は鍵付き書庫に保管し、利用時にはダブルチェックを行う等、リスク管理を徹底している。併せて、業務支援システムは、ITとパスワードによるアクセス制限を行うなど、情報の漏洩防止の徹底を図っている。しかし、取引先へのサプライチェーン攻撃が増えているため、情報漏えい対策の一層強化が望まれる。		個人情報保護規程及び文書・記録管理規程を整備し、これらの規程に沿って文書の作成・管理・保存・廃棄、並びに情報開示請求への対応を適切に行っている。また、利用開始時の重要事項説明では、利用者及びご家族へ個人情報の取扱いについて説明し、同意を得ている。さらに、業務支援システムにはIDとパスワードによるアクセス制限を設け、個人情報の適切な管理と情報セキュリティの向上に努めている。	委託先との機密保持契約について定期的な確認を実施するとともに、情報セキュリティに関するチェック体制の強化を図っている。また、より安全な情報管理体制の構築に向けて、多要素認証の導入を検討している。あわせて、職員を対象とした標的型メール訓練や情報セキュリティ研修の充実を図り、情報セキュリティに対する意識向上と知識の習得を推進している。今後も施設全体で情報漏えい防止対策を継続的に強化し、安全かつ適切な情報管理に努めていく。	規程整備や文書管理、同意取得、アクセス制限に加え、注意喚起等の取組により、個人情報保護に係る対応は実施されているものと考えられる。今後は、システム更新状況の共有など職員の理解促進も含め、情報セキュリティ対策の一層の強化が求められる。
コロナ禍以降、外出や調理レクリエーションの機会を積極的に増やし、趣向を凝らした多様なイベントを実施することで、利用者が楽しみながら活発に参加できる環境づくりを進めている。一方で、日常的に提供しているレクリエーションの中には見直しが必要と感じられる内容もあり、担当者間で課題として共有されている。今後は時代や利用者ニーズの変化を踏まえ、プログラム全体の再検討と質の向上を図り、より魅力的で効果的な活動へと発展させていくことが望まれる。		試行的に新しく毎週イベントを導入し、参加状況や反応を記録するなど、効果検証を行いながら改善を進める取組も始まっている。これにより、レクリエーション全体の質の底上げに向けた動きが着実に進展している。	今後は、利用者ニーズに基づくプログラム再構築を進め、日常レクリエーションの質をさらに高める。具体的には、利用者の興味・生活歴・身体状況に応じた活動の再設計や、効果検証を踏まえた継続的な改善が重要となる。また、職員全体でアイデアを出し合い、成功事例を共有することで、より魅力的で効果的なプログラムへと発展させていく。	多様なイベントの実施や試行的な取組を通じ、レクリエーションの改善が進められている状況である。今後は、利用者ニーズや効果検証を踏まえたプログラムの再構築を図り、日常レクリエーションの更なる質の向上が望まれる。
法人で実施しているマニュアル大賞を契機に、年1回すべてのマニュアルを確認し内容の見直しを行っている。 定期的な見直し時期や具体的な基準は明確に定められておらず、既存マニュアルの中には現状に合わせて、表記の仕方など、更新を検討していく必要性を感じているものもある。こうした課題は担当者間で共有されており、今後は見直しの頻度や手順を明確化し、継続的かつ体系的に改善を図る仕組みを整備することが望まれる。		職員からの意見を収集するための簡易アンケートの試行や、更新内容を共有する場の設定など、現場の声を反映しやすい仕組みづくりも始まっている。これらの取組により、マニュアルがより実用的で継続的に改善される体制が整いつつある。	見直しの頻度や手順の明確化を進め、誰が見ても分かりやすく、継続的に改善が進む仕組みを整える。また、更新基準の統一や、現場の声を反映する仕組みづくりを取り入れることで、マニュアルがより実態に即した実効性の高いものとなり、職員全体の業務品質向上につながると考える。	マニュアルの定期的な確認や見直しに加え、職員意見の収集や共有の取組が進められている状況である。今後は、見直し頻度や手順の明確化を図るとともに、更新基準の統一や現場の声を反映により、実効性の高い仕組みの構築が求められる。